



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	98,563	5.1	4,550	9.0	4,990	10.6	3,097	△2.0
29年3月期第3四半期	93,816	1.5	4,173	4.1	4,509	7.0	3,159	15.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,149百万円( 3.0%) 29年3月期第3四半期 4,030百万円( 24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	341.60	—
29年3月期第3四半期	348.37	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	128,601	64,557	50.2
29年3月期	126,769	61,152	48.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,522百万円 29年3月期 61,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載をしております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,300	3.8	6,000	17.2	6,200	15.2	4,400	17.0	485.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載をしております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,761,011株	29年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	694,967株	29年3月期	692,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,068,025株	29年3月期3Q	9,069,534株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月28日開催の第97回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期配当予想  
 期末 4円
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
 通期 48円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
事業別営業収益明細表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、政府の経済政策などにより、企業収益・雇用情勢・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の変化もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

物流業界におきましては、貨物の小口化・多頻度化が進み、輸送ニーズが多様化するなど、事業構造が大きく変化しています。

このような環境の中、当社グループの中期経営計画（平成27年4月1日～平成30年3月31日）に掲げる「Leading step up 2017」さらなる高品質経営をめざして！！」を成長の軸とし、高いシナジーを創出する「強い企業グループ」をめざして、グループ全体の「質・総合力」向上にむけて、最終年度の取組みに邁進しております。

当社グループは、高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指しており、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の構築」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上など、「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」に取り組んでいます。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、運賃・料金の是正、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定収益の確保につとめ、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益においては98,563百万円と、前年同四半期に比べ4,746百万円(5.1%)の増収となりました。

利益面におきましては、物流サービスの適正対価収受に向けた取組み、コストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は4,550百万円と、前年同四半期に比べ376百万円(9.0%)の増益となりました。

経常利益は4,990百万円となり、前年同四半期に比べ480百万円(10.6%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計の影響もあり、3,097百万円を計上し、前年同四半期に比べ61百万円(2.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、緩やかな輸送需要の回復や3PL事業で流通センターの運営充実につとめ、営業収益は91,006百万円と前年同四半期に比べ4,698百万円(5.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、運賃・料金の是正効果や輸送効率向上などにより、4,022百万円を計上、前年同四半期に比べ279百万円(7.5%)の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は1,992百万円で、前年同四半期に比べ35百万円(1.8%)の増収となりました。

セグメント利益は211百万円を計上し、前年同四半期に比べ32百万円(17.9%)の増益となりました。

#### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は4,372百万円と前年同四半期に比べ124百万円(2.8%)の減収となりました。

セグメント利益は235百万円を計上し、前年同四半期に比べ1百万円(0.8%)の微増となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,190百万円を計上し、前年同四半期に比べ136百万円(13.0%)の増収となりました。

セグメント利益は82百万円で、前年同四半期に比べ4百万円(5.8%)の微増となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は128,601百万円となり、前連結会計年度に比べ1,831百万円(1.4%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が433百万円、繰延税金資産が337百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産で営業未収入金が1,329百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,461百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は64,043百万円となり、前連結会計年度に比べ1,573百万円(2.4%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が229百万円、固定負債で繰延税金負債が562百万円、それぞれ増加した一方で、流動負債で支払手形が475百万円、賞与引当金が854百万円、固定負債で長期借入金が324百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は64,557百万円となり、前連結会計年度に比べ3,405百万円(5.6%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,371百万円、その他有価証券評価差額金が987百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.2%から50.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、ドライバー不足や長時間労働に起因する「運賃・料金」などの改定機運が継続していると見られる一方、軽油価格の高騰や人材確保の深刻化などにより、一層のコスト負担増が懸念され、今後とも経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見られます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の最終年度の業績目標達成にむけて邁進しています。

「3PL事業の強化とシェア拡大」、「業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開」による「事業競争力の強化」、ITの利活用などによる「労働生産性向上」、労働時間の改善を主眼とする「働き方改革」、物流サービスに対する「適正対価の收受促進」などにより、持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,592	15,159
受取手形	2,888	3,114
営業未収入金	18,020	19,350
たな卸資産	571	574
繰延税金資産	774	437
未収還付法人税等	240	557
その他	2,291	2,251
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	40,352	41,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,352	19,681
機械装置及び運搬具(純額)	2,493	2,563
土地	40,713	41,003
その他(純額)	7,905	7,648
有形固定資産合計	71,465	70,897
無形固定資産		
のれん	875	758
その他	939	924
無形固定資産合計	1,815	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	10,340
破産更生債権等	108	82
その他	4,808	4,821
貸倒引当金	△660	△640
投資その他の資産合計	13,136	14,604
固定資産合計	86,417	87,184
資産合計	126,769	128,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,369	893
営業未払金	11,162	11,391
短期借入金	9,690	9,700
1年内返済予定の長期借入金	701	666
未払法人税等	1,362	793
未払消費税等	727	797
賞与引当金	1,225	371
その他	7,970	8,498
流動負債合計	34,209	33,112
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,562	6,237
再評価に係る繰延税金負債	3,776	3,776
役員退職慰労引当金	153	146
退職給付に係る負債	7,109	7,062
繰延税金負債	1,620	2,183
その他	7,184	6,524
固定負債合計	31,407	30,930
負債合計	65,617	64,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	28,310	30,682
自己株式	△2,037	△2,052
株主資本合計	52,154	54,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	3,342
土地再評価差額金	6,378	6,378
退職給付に係る調整累計額	231	289
その他の包括利益累計額合計	8,965	10,010
非支配株主持分	32	34
純資産合計	61,152	64,557
負債純資産合計	126,769	128,601

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	93,816	98,563
営業原価	84,839	88,712
営業総利益	8,976	9,850
販売費及び一般管理費	4,802	5,299
営業利益	4,173	4,550
営業外収益		
受取利息	120	118
受取配当金	135	173
受取家賃	73	79
持分法による投資利益	67	94
その他	167	186
営業外収益合計	564	652
営業外費用		
支払利息	179	168
その他	49	44
営業外費用合計	228	212
経常利益	4,509	4,990
特別利益		
固定資産売却益	107	94
受取保険金	27	56
その他	1	4
特別利益合計	136	155
特別損失		
固定資産売却損	18	15
固定資産除却損	43	24
投資有価証券評価損	14	32
災害による損失	18	58
その他	47	10
特別損失合計	142	141
税金等調整前四半期純利益	4,503	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,550
法人税等調整額	△85	348
法人税等合計	1,339	1,898
四半期純利益	3,164	3,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159	3,097

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,164	3,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	985
退職給付に係る調整額	87	58
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	865	1,045
四半期包括利益	4,030	4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,024	4,142
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	86,307	1,957	4,497	92,762	1,053	93,816	—	93,816
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	302	2,777	3,097	111	3,209	△3,209	—
計	86,325	2,260	7,275	95,860	1,165	97,026	△3,209	93,816
セグメント利益	3,742	179	234	4,155	77	4,233	△59	4,173

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△59百万円にはセグメント間消去580百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	91,006	1,992	4,372	97,372	1,190	98,563	—	98,563
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	197	3,005	3,231	172	3,404	△3,404	—
計	91,035	2,190	7,378	100,604	1,363	101,967	△3,404	98,563
セグメント利益	4,022	211	235	4,469	82	4,551	△0	4,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円にはセグメント間消去608百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(86,307)	(92.0)	(91,006)	(92.4)	(4,698)	(5.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	65,325	69.6	68,603	69.6	3,277	5.0
倉庫事業	17,039	18.2	18,498	18.8	1,458	8.6
港湾運送事業	3,942	4.2	3,904	4.0	△37	△0.9
情報処理事業	(1,957)	(2.1)	(1,992)	(2.0)	(35)	(1.8)
販売事業	(4,497)	(4.8)	(4,372)	(4.4)	(△124)	(△2.8)
その他	(1,053)	(1.1)	(1,190)	(1.2)	(136)	(13.0)
合計	93,816	100.0	98,563	100.0	4,746	5.1

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。